

政策の目標一覧

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
1 人 自分らしい未来を描ける生き方					
政策（１）生涯を通じた健康づくり					
特定健康診査受診率	生活習慣病の予防において、特定健康診査は最も基礎となる事業であるため、この指標を選んだ。	(2016) 51.0%	(2020) 66.0% 以上	県医療費適正化計画において 2023 年度の目標値は 70.0%としており、これを目標値として設定した。	厚生労働省 公表データ
特定保健指導対象者の割合の減少率（2008 年度比）	特定健康診査および特定保健指導等により、特定保健指導対象者がどの程度減少したかは、事業の効果を示す指標であるため、この指標を選んだ。	(2016) 11.9%	(2020) 22.0%	県医療費適正化計画において 2023 年度の目標値は 25.0%としており、これを目標値として設定した。	厚生労働省 公表データ
がんの死亡率(75 歳未満の年齢調整死亡率)(人口 10 万対)	早期発見・早期治療により、がんの 75 歳未満の年齢調整死亡率が減少し、がんになっても自分らしく暮らし続けることができるため。	(2017) 64.1%	現状より 減少	がんの 75 歳年齢調整死亡率は、初めて全国で最も低くなったが、この状態を維持し死病要因の第 1 位である「がん」の死亡率を引き続き減少させることが健康寿命の延伸につながるものであることから設定した。	厚生労働省 公表データ
自殺死亡率(人口 10 万対)	自殺の背景には精神保健上の問題だけではなく、過労、育児や介護疲れ、進路問題や親子問題など様々な要因が関係していることから、県民一人ひとりがこころの健康を保ち、健やかに生活し、自殺に追い込まれることのない社会の実現を表す指標として選んだ。	(2017) 14.5%	現状より 減少	自殺対策計画において、2028 年に 14.8%を目標としており、それを下回っているため。 ※最終 0 を目指す。	厚生労働省 公表データ
政策（２）本人の暮らしを真ん中においた医療福祉の推進					
救急搬送の重症患者における受入医療機関決定までの照会回数 4 回以上の割合の少なさを維持	場所を問わず、迅速性・正確性が求められる救急医療体制が円滑に行われていることは、災害医療や周産期医療等においても効果的で高度な医療体制が地域の偏在なく整っていることを示すことでもあるので、この指標を選んだ。	(2016) 0.1%	(2020) 0.1%未満	現状では速やかな救急搬送（全国 4 位）ができているが、さらなる高齢化の進展等による救急搬送件数の増加を見据え、今後はこれを維持していくことを目標とした。	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査（総務省消防庁）
初期臨床研修医採用数の維持	医師確保のためには、医学部卒業後に本県に就職する医師の絶対数を確保する必要があることから、この指標を選んだ。	(2018) 104 人	年間 100 人	県内の病院で採用される初期臨床研修医数は、2016 年度に初めて 100 人を超えたが、医師の安定的な確保と適正な配置を実現するため、今後はこれを維持していくことを目標とした。	滋賀県調査

政策の目標一覧

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
認知症サポーター養成数	認知症サポーターは認知症の人と家族への応援者であり、認知症の人や家族等にやさしい地域づくりの一役を担う存在であることから、この指標を選んだ。	(2017) 191,667 人	(2021) 240,000 人	2017 年度末で約 19 万人のサポーターが養成されているが、まだまだ認知症に対する地域の理解が必要であるため、認知症に対する理解者であるサポーターを養成数について、「レイカディア滋賀高齢者福祉プラン」の目標値を踏まえ設定した。	NPO 法人地域ケア政策ネットワーク 全国キャラバンメイト連絡協議会 認知症サポーターの養成状況
訪問看護利用者数	県民が生活の質を維持しながら在宅療養を続けていく上で、暮らしと医療の両方を支援する訪問看護が果たす役割は大きいことから、本人の暮らしを中心に置いた在宅医療福祉の現状を把握するための典型的な指標として選んだ。	(2017) 11,540 人	(2021) 13,097 人	2017 年時点での過去 5 年間における訪問看護利用者数の伸び率を踏まえ、今後 6 年間の患者数を推計し、目標とした。	滋賀県国民健康保険団体連合会提供資料
介護職員数	国需給推計では、2025 年に約 23,900 人の介護職員が必要であり、その人らしい生活の支援環境・体制整備の直接的な指標となるため。	(2017) 19,200 人	(2021) 21,600 人	国需給推計では、2025 年に 23,900 人の介護職員が必要であり、「レイカディア滋賀高齢者福祉プラン」の目標値を踏まえ設定した。	(1) 国需給推計 (2) 国介護サービス施設・事業所調査
政策（３）文化やスポーツを通じた元気な地域づくり					
成人（男女）の週 1 回以上のスポーツ実施率	生涯にわたるすべての県民のスポーツ活動の充実を目指すにあたり、すべての県民の代表的指標として成人のスポーツ実施率を選んだ。	(2016) 36%	男女とも 65%以上	第 2 期滋賀県スポーツ推進計画において、65%以上（3 人に 2 人以上）となることを目標とした。	県民のスポーツライフにかかわるスポーツ実施状況調査（県スポーツ課）
スポーツボランティア登録者数	スポーツの持つ多様な価値の共有を目指すためには、スポーツボランティアの登録を通じて社会の絆をつくりあげることが重要であるため、この指標を選んだ。	(2017) 581 人	2,000 人以上	第 2 期滋賀県スポーツ推進計画において、ワールドマスタース 2021 関西等の大規模スポーツイベントでの必要数を見込み 2,000 人以上を目標とした。	県スポーツ課調べ
「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合（%）	生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現していくためには、運動やスポーツに親しむ愛好心を育てていくことが大切であるため、この指標を選んだ。	(2018) 小 5 男子 73.4 小 5 女子 53.1 中 2 男子 60.4 中 2 女子 44.2	小 5 男子 79.0 小 5 女子 63.0 中 2 男子 72.0 中 2 女子 53.0	2023 年に過去 4 年間（平成 26～29 年度）の都道府県別数値の最高値を超える数値を目標とした。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
市町や民間団体等と連携した文化芸術事業実施数(滋賀県芸術文化祭参加事業数および美の資源を活用した取組事業数)	文化活動のすそ野を広げ、誰もが文化活動へ参加しやすい環境をつくるには、市町や民間団体等とともに、参加機会の拡大を図ることが重要であることから、この指標を選んだ。	(2017) 255 事業	290 事業	これまでの取組の実績も踏まえ、毎年 10 件程度の増加を目標とした。	県文化芸術振興課調べ
文化財を活用した県実施事業参加者数	より多くの県民等が、文化財の魅力や価値に触れている指標として、文化財を活用した実施事業の参加者数が適切であるため、この指標を選んだ。	(2017) 2,059 人	3,040 人	事業ごとの増減があるが、基準年をベースに、毎年 5 % 程度の参加者数の増を基本とし、現状の実績を考慮に加えて滋賀県文化振興基本方針(第 3 次)の目標と整合を図った。	県文化財保護課調べ
政策(4) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり					
保育所・認定こども園等利用定員数	待機児童等の課題を解消し、幼児教育・保育の無償化に対応していく代表的な指標として、保育を必要とする児童への施策の枠組みを示す保育所・認定こども園等利用定員数を指標として選んだ。	(2018) 58,562 人	(2022) 61,355 人	市町子ども・子育て支援事業支援計画により必要数を見込み設定した。	県子ども・青少年局調べ
地域子育て支援拠点数	多様な保育ニーズに対応していく代表的な指標として、保育を必要とする児童に限定しない地域の一般的な子育て支援施策である地域子育て支援拠点数を指標として選んだ。	(2018) 88 ケ所	(2022) 89 カ所	市町子ども・子育て支援事業支援計画により必要数を見込み設定した。	県子ども・青少年局調べ
淡海子育て応援団等の地域協力事業所数	地域の子育てや子ども・若者の育ちを応援する取組の広がりを示す代表的な指標として、地域における子育て支援を行う「淡海子育て応援団」の登録店舗数と子どもの育ちを応援する「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」スポンサー数の和を指標として設定した。	(2018) 1,795 ケ所	(2022) 2,280 カ所	2014 年から 2018 年の 5 年間の実績により毎年の増加数(60 カ所/年)を設定した。 ※2020 年実績が約 2,160 カ所となったため、上方修正。 (修正前 2020 年: 2,000 カ所)	県子ども・青少年局調べ
養育里親の新規登録者数	より家庭に近い環境で養育されるよう、従来の「施設養護」から、里親養育などの「家庭養護」を原則として策定された「新しい社会的養育ビジョン」を踏まえ、社会的養護において今後特に力をいれていくべき環境整備の代表的指標として、養育里親の新規登録者数を指標とした。	(2018) 182 世帯※ ※登録世帯総数	毎年 20 世帯増	現在、里親委託率は、全国平均 18.3% に対して 39.3% と都道府県レベルではトップの状況であることから里親委託率を高めること、里親の新規登録世帯を増やすことは相当の困難が予想されるため、現状の新規里親登録世帯数を維持していく数値として目標設定した。	県子ども・青少年局調べ

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
政策（５）子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育					
「全国学力・学習状況調査」における県の平均正答率の全国との差（ポイント）	学力調査の「平均正答率」については子どもの学力を測る指標として、全国的に用いられている指標であり、客観性が高く、県民の関心が高いため指標とした。	(2018) 小国▲2.3 小算▲3.2 中国▲1.6 中数▲1.3	小国▲0.3 小算▲0.5 中国+0.2 中数+0.8	現状が全国平均を下回っていることから、2023 年度までに全ての教科で全国平均を上回る正答率を達成することを目指し設定した。	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
「学びのアンケート」の「国語／算数・数学の授業の内容はよくわかる」について肯定的に回答した児童生徒の割合（％）	確かな学力については、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」が本県の大きな課題の一つであり、子どもの授業の理解度を高めていくことが重要であるため指標とした。	(2017) 小国 81.0 小算 81.7 中国 68.6 中数 69.5	小国 84.5 小算 84.5 中国 74.0 中数 74.0	現状が全国平均を下回っていることから、2023 年にまずは全国平均である小学校の全国平均 84.3%、中学校の 74.0%を上回る数値を目指し設定した。	学びに関するアンケート調査（県教育委員会調べ）
学校の授業時間以外に、普段（月曜日 から 金曜日）、1 日当たり 10 分以上読書している者の割合（％）	生涯にわたり読書に親しみ、主体的な学びができるようにするためには、子どもの頃からの自主的な読書習慣の定着が重要であるため指標とした。	(2018) 小 64.1 中 46.8	小 68.5 中 53.0	子どもの読書習慣の定着を目標に、2023 年度に現状の公立の全国平均（小学生：66.2%、中学生：53.5%）を上回ることを目指し設定した。	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
「自分には、よいところがあると思いますか」に肯定的に回答した児童生徒の割合（％）	「豊かな心」を育むには、まず、ありのままの自分を大切に思う「自尊感情」がベースになければならないため指標とした。	(2018) 小 85.2 中 75.8	小 86.6 中 79.0	2023 年度に小学生は全国トップレベルを、中学生は全国平均を上回ることを目指し設定した。	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
学校運営協議会を設置する公立学校の割合	2017 年 3 月の法改正による学校運営協議会設置の努力義務化を踏まえ、家庭や地域と学校との連携・協働について、より組織的に持続可能な体制づくりを進めるため指標とした。	(2018) 30.6%	70.0%	2020 年度までは、「学校における働き方改革取組計画」の目標に基づいて設定するとともに、以降も導入を加速し、2023 年度までに 8 割の学校への設置を目指し設定した。	県生涯学習課調べ
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	経済的困難を抱えている家庭の子どもの高等学校等進学率を見ることが、学力保障のほかに、福祉との連携強化や環境改善の状況が判断できるため指標とした。	(2017) 92.2%	97.8%	経済的困難を抱えている家庭の子どもであっても、2023 年度には他の中学生と同等の高等学校等進学率（2017 年 3 月卒業 99.1%）を目指し、設定した。	厚生労働省 社会・援護局保護課調べ
政策（６）誰もが働き、活躍できる柔軟で多様なライフコース					
希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の割合	年齢にかかわらず働き続けることが可能な生涯現役社会の実現に向けて、高年齢者の就労支援施策を展開した場合の目標値として最もわかりやすいため、この指標を選んだ。	(2018) 76.8%	83.6%	過去の実績と伸び率を踏まえ、同程度の上昇を目指して設定した。	滋賀労働局調べ

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
ハローワークの支援による障害者の就職件数	2018 年 4 月から法定雇用率が引き上げられるなど、今後ますます障害者雇用を促進する必要があることから、その取組の進捗を評価する指標として最適であるため、この指標を選んだ。	(2017) 1,198 件	1,530 件	過去の実績と伸び率を踏まえ、同程度の上昇を目指して設定した。	滋賀労働局調べ
滋賀マザーズジョブステーションの相談件数	子育て期の無職の女性の就業希望は多い状況にあることから、子育て期の女性が多様な働き方のもとで働き、再挑戦できる社会の実現に向けた指標として選んだ。	(2017) 5,699 件	5,700 件	国、経済団体や労働者団体等で構成される雇用対策協定運営協議会において設定している目標値と合わせた。	県女性活躍推進課、滋賀労働局調べ
滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録企業数（従業員数 100 人以下の企業）	自主的なワーク・ライフ・バランスの取組推進にあたって、特に中小企業への働きかけが重要であることから、次世代育成支援対策推進法上、一般事業主行動計画の策定・届出が努力義務となっている従業員数 100 人以下の企業が同計画の策定・届出を行い、取組を始めたことを示す本指標を目標値に選んだ。	(2017) 553 社	700 社	過去の実績を踏まえ、同程度の増加を目指して設定した。	県労働雇用政策課調べ
2 経済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業					
政策（１）成長市場・分野を意識した産業創出・転換					
中小企業の新製品等開発計画の認定件数	県内中小企業者による新たな製品やサービスの開発を促進する制度であり、イノベーションの創出等に寄与する企業の取組状況を表すため、この指標を選んだ。	(2018) 9 件	9 件 (2019 年～ 2022 年 計 34 件)	2015 年～2018 年の実績を踏まえ、同程度の目標とした。	県モノづくり振興課調べ
本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の立地件数	企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの立地は、成長産業創出の基盤となるものであり、本県経済や雇用への効果が大きいいため、この指標を選んだ。	(2017) 4 件	4 件 (2019 年～ 2022 年 計 16 件)	これまでの実績を踏まえてそれ以上の立地を目標とした。	県企業誘致推進室調べ
延べ宿泊客数	宿泊客は日帰り客に比べて観光消費額が大きく、経済効果や地域の活性化への効果が大きいいため、この指標を選んだ。	(2017) 387 万人	450 万人	過去の実績と伸び率を踏まえて同程度の増加を目指して設定した。	県観光振興局調べ
延べ観光入込客数	観光交流を通じて活力ある地域社会の実現を目指す観光施策による総合的な成果を表しているため、この指標を選んだ。	(2017) 5,248 万人	6,000 万人	過去の実績と伸び率を踏まえて同程度の増加を目指して設定した。	県観光振興局調べ

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
政策（２）人材確保と経営の強化					
しがジョブパークを利用した若者の就職者数	しがジョブパークは、年間１万６千人以上が利用する若者のためのワンストップの就職支援拠点であり、人材不足に直面する県内企業も含め、双方向的かつ総合的に支援することから、若者の活躍と県内企業の人材確保の双方への貢献度を測る指標として選んだ。	(2017) 1,546 件	2,200 件	滋賀労働局、ハローワーク、経済団体、NPO、大学生および県で構成する「おうみ若者未来サポートセンター機能強化検討委員会」において設定した目標値を基に、これまでより一層若者の就職者数を増やすことを目指して設定した。	県労働雇用政策課調べ
滋賀県女性活躍推進企業認証数	女性活躍推進企業認証数が増えることで、県内企業・団体における女性活躍が促進され、県内企業等のダイバーシティ経営が進むことから指標として選んだ。	(2017) 177 社	280 社	既に当初設定した目標を達成していることから、2020年度の実績から年10社程度の増加を目指して再設定した。	県女性活躍推進課調べ
滋賀県事業承継ネットワークからの専門家派遣を通じた事業承継計画策定件数	事業承継ネットワークにおいて、県経済団体、金融機関等が一体となって、事業承継に向けた支援を進めていることから、直接支援の成果を指標として選んだ。	(2017) — 件	25 件 (2019～ 2022 年 計 70 件)	事業承継の取組が必要と考えられる県内中小企業者のうち、ネットワークの専門家派遣を利用すると見込まれる企業者数を基に設定した。	滋賀県事業承継ネットワーク支援実績
政策（３）生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立					
新規就農者定着率（就農３年後）	農業・農村の持続的発展に向けて、新規就農者を確保・育成することが必要であり、一定数を確保・育成している中において、その定着率の向上は重要であるため、この指標を選んだ。	(2017) 75%	81%	自営就農の定着率を 90%、就職就農の定着率を他産業と同程度の 75%として目標値を設定した。	県農業経営課調べ
全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア（直近３年平均）	主食用米の需要量が減少するなか、本県農業の基幹作物である主食用米の作付面積を維持するため、また、ブランド力を評価するための指標として選定した。	(2017) 2.12%	(2021) 2.16%	主食用米の作付面積の減少幅を極力小さくし、近江米のブランド力を高めつつ、需要を維持する水準として設定した。	農林水産省の公表値
園芸品目の産出額	野菜を中心とした園芸作物の振興を図っており、その推進状況が把握できる指標として選定した。	(2017) 151 億円	(2021) 159 億円	これまでの実績を踏まえ、園芸作物の生産拡大による収益力向上を目指して設定した。	農林水産省統計
近江牛の飼養頭数	ブランド力のさらなる向上と観光などへの地域資源としての活用を図る上で、安定的な牛肉の供給が重要となることから、この指標を選んだ。	(2017) 13,458 頭	15,500 頭	滋賀県農業・水産業基本計画において、2020 年の目標を 14,000 頭としているが、目標達成が見込まれ、15,000 頭に上方修正して取り組んでいることから、これまでの実績を踏まえて目標とした。	県畜産課調べ

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
オーガニック農業(水稲：有機JAS 認証相当)取組面積	環境こだわり農業の象徴的な取組として推進するオーガニック農業の取組面積を指標とすることで、県内外に本県のチャレンジを象徴的にアピールすることができるため、選んだ。	(2018) 131 ha	300 ha	5 年間で現状の 2 倍に拡大することをめざして設定した。	県食のブランド推進課調べ
「おいしが うれしが」キャンペーン登録事業者数(首都圏の店舗)	県産農畜水産物の県内外での利用促進のための取組であり、今後引き続き販路拡大を推進する上での指標として適当であるため、選んだ。	(2017) 78 店舗	120 店舗	県産農畜水産物の販路拡大を推進する上での指標として、これまでの事業者数拡大に向けた取組と実績を踏まえた当面の目標として設定した。	県食のブランド推進課調べ
県産材の素材生産量	需要に対応できる加工、流通体制の整備や担い手の確保、木材利用の拡大を進める中で、それらを総括的に表すものとしてこの指標を設定した。	(2017) 73,800 m³	142,000 m³	琵琶湖森林づくり基本計画では、2020 年で 120,000 m³ と目標設定しており、2022 年の目標は審議会で答申された数字ではないが、現計画の伸び率で増加することを目指して設定した。	県森林政策課調べ

3 社会 未来を支える 多様な社会基盤

政策(1) 生活や産業を支える 強靱な社会インフラの整備、維持管理

道路整備完了延長 ※ 累計	滋賀県道路整備アクションプログラム 2018 で目標設定されており、県内産業の活性化と地域文化の交流に資するため、この指標を選んだ。	(2018) — km	14km	滋賀県道路整備アクションプログラム 2018 から抽出した湖国のみち開通情報に基づき、これまでの実績、予算規模を踏まえた目標設定とした。	湖国のみち開通目標
土砂災害危険箇所整備箇所数 ※ 累計	土砂災害危険箇所における砂防関係施設の整備は県民の安全安心に直接結びつくことから、本指標を選んだ。	(2018) 554 箇所	582 箇所	現在の事業費をもとに現整備ベースをより効率的に進めることとして目標を設定した。	県砂防課調べ
河川整備完了区間延長 ※ 累計	「流域治水基本条例」第 38 条に基づく河川改修等の施策実施状況の議会報告に関連する全体指標としてこの指標を選んだ。	(2018) 14.0 km	22.0km	「河川整備 5 ケ年計画」を基に、完了見込み延長を見積もって設定した。	県土木事務所への聞き取り調査により集計
山地災害危険地区整備箇所数 ※ 累計	山地災害危険地区における治山施設の整備は県民の安全安心に直接結びつくことから、本指標を選んだ。	(2017) 1,226 箇所	(2021) 1,275 箇所	梅雨前線や台風などによる集中豪雨により、山地災害発生危険性を抱えており、治山事業を実施することにより生命・財産を保全する必要があることから、人家近くの危険地区から効率的に事業を実施することとし目標を設定した。	県森林保全課調べ

政策の目標一覧

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
農業水利施設の 保全更新対策に より農業用水の 安定供給を確保 する農地の面積 ※ 累計	農業水利施設アセットマネジ メントに基づく施設の保全更新対 策により農業用水を安定確的に 確保することは、農業を営む上 での基礎となるものであること から、この指標を選んだ。	(2018) 25,960 ha	31,960ha	2026 年度までに 42 地区に 着手することとしており、こ れにより農業用水の安定確 保が可能となる面積を、目標 とした。	農業水利施 設アセット マネジメント 中長期計 画（第2期 計画）
産学官連携によ る ICT および データの活用提 案件数 ※ 累計	産学官の連携による(仮称) 滋賀 データ活用 LAB において、ICT およびデータの活用につい て、実用化・事業化可能なレベル のアイデア・提案を創出するこ とが地域課題の解決に向けた ICT およびデータの利活用促進 につながるため、この指標を選 んだ。	(2018) — 件	9 件	毎年3分野の課題を取り上 げ、ICT・データの活用事 例の創出に取り組むことと していることから、各分野毎 に1件程度の実用化・事業 化可能なレベルのアイデア・ 提案を創出することを目標 とした。	県情報政策 課調べ
政策（2）コンパクトで移動や交流しやすい交通まちづくり					
立地適正化計画 の策定数 ※ 累計	都市機能等の集約を図るため には、市町において立地適正化計 画が策定されるよう働きかけを 行い、指導・助言を行うことが県 の重要な役割であることから、 この指標を選んだ。	(2018) 5 計画	9 計画	市街化区域を有する県内 15 市町において、現況5計画か ら5年後に倍増を目指し、4 年後での目標を9計画とし た。	県都市計画 課調べ
県東部の交通軸 (近江鉄道線)の 利用者数 ※近江鉄道の議論の方 向性により、指標を見 直す場合あり	県東部における地域公共交通の あり方を検討するにあたり、そ の軸となる近江鉄道線に対する 移動需要に応じていくことが一 つの目途となるため、この指標 を選んだ。	(2016) 12,864 人/日	(2021) 13,070 人/日	近江鉄道線の乗車人員につ いて、将来人口推計の影響を 考慮し、4年後での目標を 2%増とした。	県統計書
県全体のバス交 通の利用者数	地域公共交通ネットワークづ くりを検討するにあたり、地域内 交通の主要な移動手段であるバ スの利用状況は、地域の移動需 要にえられているかどうかの バロメーターとなるため、この 指標を選んだ。	(2016) 58,016 人/日	(2021) 58,890 人/日	バス交通の利用者数につ いて、将来人口推計の影響を考 慮し、4年後での目標を2% 増とした。	県統計書
政策（3）暮らしを支える地域づくり					
地域課題に対す る先導的な取組 モデルの形成数 ※ 累計	人口減少社会において地域コミ ュニティが抱える課題の解決に 向けては、各地域が主体的に検 討、取り組むことが重要である ため、この指標を選んだ。	(2018) — 件	3 件 (2020 年～ 2022 年 計9件)	2020 年から 2022 年度の 3 年間で、各地域において地域 デザイン等の検討を行い、や ま・さと・まちの3パター ンで3モデルずつを目標とし た。	県市町振興 課調べ
地域人の新規登 録人数	県立大学の地域教育プログラム 修了者等で地域コミュニティの 中心で活動する者を「地域人」と して大学に登録しており、この 指標を選んだ。	(2017) — 名	年間 10 名	県立大学では、地域人材育成 の教育プログラム修了者で 検定合格者に「近江環人」の 称号を授与しており、毎年 10 名程度に称号を授与して いることから、その実績を踏 まえて目標とした。	滋賀県立大 学報告

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
移住施策に取り 組む市町への県 外からの移住件 数	総合戦略の目標値(KPI)にも 使用しており、地域の活性化に 向けた移住・交流の目標として 移住件数が最も明確でわかりや すいため、この指標を選んだ。	(2017) 107 世帯	(2022) 年間 200 世帯	実績を踏まえ、30 年間で 1 万人の移住者数を目標値に 設定し、1 年ごとの移住者数 を約 330 人とし、移住世帯 の平均人数(1.6)から移住世 帯を割戻して算出した。	市町におけ る転入者ア ンケート
市町空き家バン クにおける空き 家売買等の成約 件数	空き家の発生予防・利活用の推 進の成果を表す客観的かつ入手 可能なデータとしてこの指標を 選んだ。	(2017) 64 件	(2022) 年 100 件	2022 年までの県内空き家バン クの設置数見込みと設置 後の経過年数を勘案の上、目 標として適切な数値を算出 した。	県住宅課調 べ
(4) 安全・安心の社会づくり					
受援計画策定市 町数 ※ 累計	災害時に他地域の多様な団体・ 組織からの人的・物的応援を効 率的かつ効果的に受け入れる受 援体制の整備のためには、各市 町における受援計画の策定が必 要であることから、この指標を 選んだ。	(2018) 1 市	19 市町	県内 19 市町全てにおいて受 援計画が策定されることを 目標とした。	県防災危機 管理局調べ
自主防災組織等 の中核を担う防 災士の養成	防災に関する一定の知識・技能 を習得した防災士は、自主防災 組織等において、自助共助によ る地域防災力の向上の中核を担 うことが期待されるため、この 指標を選んだ。	(2018) 1,937 人	3,100 人	自主防災組織数程度の防災 士を養成することを目指し、 県が実施する防災士養成講 座等を中心に毎年 250 人程 度の防災士を養成すること を目標とした。	県防災危機 管理局調べ
水害・土砂災害か らの避難行動を 促す地域リーダ ー育成支援(学区)	出前講座等による地域のリーダ ー育成によって、自ら避難行動 ができる地区が拡大していくこ とから、この指標を選んだ。	(2018) 0 学区	累計 223 学区	4 年間で、すべての学区のリー ダー層に対して出前講座 を行い避難行動を促す地域 リーダーの育成を支援する。	県流域政策 局・砂防課 調べ
水害に強い地域 づくり計画の策 定・共有、浸水警 戒区域の指定(重 点地区)	重点地区において、計画策定・共 有、浸水警戒区域を指定するこ とが、水害に強い地域づくりの 拡大を表すことから、この指標 を選んだ。	(2018) 2 地区	累計 20 地区	重点地区において、「水害に 強い地域づくり計画」を今後 5 年間ですべて策定する。 地域計画策定の少なくとも 半数以上を区域指定の目標 とする。	県流域政策 局調べ
刑法犯認知件数	犯罪のない安全で安心して暮ら せる地域社会の実現は、あらゆる 活動の基盤となるものであり、 犯罪の減少傾向を定着させる ことは重要であることから、 この指標を選んだ。	(2018) 7,967 件 (目標 8,000 件以下)	「なくそう 犯罪」滋賀 安全なまち づくり実践 県民会議で 定める目標 の達成	毎年、年始めに開催される 「なくそう犯罪」滋賀安全な まちづくり実践県民会議で 定める目標とする。	犯罪統計 (警察)

政策の目標一覧

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
交通事故による 死者数、死傷者数	交通事故は、直接県民の生命に関わる問題であり、県民の交通事故への脅威と不安を取り除くために、交通事故死者数、死傷者数の減少傾向を定着させることは重要であることから、この指標を選んだ。	(2018) 死者 39 人 (目標 50 人 以下) 死傷者 5,400 人 (目標 6,200 人以下)	滋賀県交通 対策協議会 で定める目 標の達成	毎年、年始めに開催される滋 賀県交通対策協議会で定め る目標を設定。	交通事故統 計（警察）
歩道整備完了延 長	県内の交通事故死者数は歩行中 の事故が約 3 割を占めており、 安全・安心に暮らせる社会を構 築するため、交通弱者である歩 行者の安全を確保する対策が不 可欠なため選定した。	(2018) —km	累計 23km	滋賀県道路整備アクション プログラム 2018 から抽出 した目標値に基づき歩道整 備を進めるため、本数値を目 標設定した。	県歩道整備 状況調査
政策（５）農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承					
農地や農業用施 設を共同で維持 保全している面 積	農業農村の持つ多面的機能は営 農を通じた農地等の適正な管理 により維持発揮されることから、農地・水路等を維持管理する 共同活動面積を指標とした。	(2018) 36,633ha	36,377ha	過疎化・高齢化の進展に伴い 共同活動の継続が困難にな りつつある農村集落の現状 を踏まえ目標設定した。	県農村振興 課調べ
中山間地域等 において多面的機 能が維持されて いる面積	中山間地域等において多面的機 能を維持するためには、耕作放 棄地の発生を防止する農業生産 活動の継続が必要なため、中山 間地域等直接支払制度の取組面 積を指標とした。	(2018) 1,736 ha	2,450ha	高齢化・過疎化の急速な進行 により営農の継続が厳しく なっている中山間地域の現 状を踏まえ目標設定した。	県農村振興 課調べ
「やまの健康」に 取り組むモデル 地域数 ※ 累計	中山間地域の活性化のため には、集落自らが地域資源を活 かした活動などに取り組むこと が必要であるため。	(2018) — 件	5 件	1 年目に 2 地域、2 年目に新 たに 3 地域取り組み、各地域 で 3、4 年間程度実施するも のとして設定した。	県森林政策 課調べ
「やまの健康」を 目指してモデル 地域等が取り組 むプロジェクト 数 ※ 累計	「やまの健康」の実現させるた めには、地域が農山村の価値や 魅力を再認識したうえで、自 らが主体的にプロジェクトを進 める必要があるため。	(2018) — 件	14 件	初年度、次年度はモデル地域 で各 2 プロジェクトに取 組み、3 年目以降はモデル地 域以外で 2 プロジェクトの 増加を目標に設定した。	県森林政策 課調べ
（６）多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現					
障害者福祉施設 から一般就労へ の移行者数	障害のある人が望む地域生活を 実現するためには、就労の場を 確保し、その人らしく働ける環 境づくりを進めることが重要で あることから、この指標を選 んだ。	(2017) 144 人	216 人	「平成 28 年度の一般就労へ の移行実績の 1.5 倍以上と する」という国の基本指針に 沿った目標設定した。	県障害福祉 課調べ

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
農業と福祉の連携による新たな取組件数 ※ 累計	共生社会を目指す取組として農業と福祉分野の連携を掲げていることから、農業や農作業の持つ多面的な機能を活用した新たな取組件数を指標として選んだ。	(2018) 一件	70 件	高齢者、子ども、医療・介護等の幅広い分野で農福連携の取組を推進することを目指し、目標を設定した。	県農政課調べ 県健康寿命 振興課調べ 県子ども・ 青少年局調べ
「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方に同感しない人の割合	男女共同参画社会の実現に向けては、固定的な性別役割分担意識の解消が重要であることから指標に選んだ。	(2014) 53.2 %	(2020) 70%	滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画で設定している目標とした。	県政世論調査、県女性 活躍推進課 調べ
「社会全体における男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合 (%)	次期計画では、固定的な性別役割分担意識のみならず、無意識の思い込みを解消し、家庭・職場・学校や地域、政治の場や社会通念等を含めて、社会のあらゆる場面で男女共同参画意識を浸透させ、平等と感ぜられる社会を作っていくこととしているため指標に選んだ。	(2019) 15.3 %	(2025) ほぼ全て を目標と しつつ当 面 50%	滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画で設定している目標とした。	県政世論調査、県女性 活躍推進課 調べ
外国人相談窓口での支援件数	多文化共生を推進し、多様性を生かした地域づくりを進めるうえで、外国人が抱える悩みや問題の解決を図ることが重要であることから、外国人相談窓口での支援件数を指標として選んだ。	(2017) 698 件	970 件	2017 年以降の外国人人口の増加率を踏まえ、今後の支援ニーズを推計し、目標とした。	滋賀県国際 協会調べ

4 環境 未来につなげる豊かな自然の恵み

政策（１）琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用

琵琶湖南湖の水 草繁茂面積	水草の大量繁茂は、琵琶湖の水質や魚介類等への悪影響のほか、悪臭、景観悪化など生活環境への影響も大きく、有効活用の推進による持続的な改善が求められているため、この指標を選んだ。	(2017) 25 km ²	望ましい 状態である 20～30 km ²	気象条件等、年ごとの変化が激しい水草繁茂の実態を踏まえて、南湖の水草繁茂で望ましい状態と考える 1930～1950 年代の繁茂面積 (20～30km ² 程度) を目標とした。	県琵琶湖政 策課・琵琶 湖博物館調べ
------------------	---	------------------------------	--	---	--------------------------

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
冬季ニゴロブナ 当歳魚※資源尾 数 ※ふ化した年の魚	県の食文化を代表するフナズシの原料としても重要なニゴロブナは、様々な環境要因の影響を最も受けやすい魚種であり、種苗放流、水草除去、水産基盤整備、外来魚の駆除等の施策が進めば産卵・繁殖環境や仔稚魚の生残が改善し、当歳魚の資源尾数の増加が見込めるため、この指標を選んだ。	(2017) 507 万尾	700 万尾	漁業が盛んであった平成元年頃のニゴロブナ漁獲量の1/2の75 トンを漁獲するためには毎年 700 万尾の冬季当歳魚資源が必要と試算し、目標とした。	県水産試験 場調べ
侵略的外来水生 植物の年度末生 育面積	「オオバナミズキンバイ」や「ナガエツルノゲイトウ」等の侵略的外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などが懸念されていることから、この指標を選んだ。	(2017) 96 千㎡	38 千㎡	2020 年度には琵琶湖全体を管理可能な状態にするとともに、管理可能な状態を継続していくことを目標とした。	県自然環境 保全課調べ
県産材の素材生 産量	森林の多面的機能の維持向上において、間伐などの森林整備、再造林による更新など、森林資源の循環利用の促進が重要であることから、この指標を選んだ。	(2017) 73,800 ㎡	142,000 ㎡	琵琶湖森林づくり基本計画において2020年に120,000 ㎡を目標としている。 なお、それ以降については林業成長産業化等の施策により、現計画の伸び率を維持した素材生産量の増加を目指し、設定した。	県森林政策 課調べ
政策（２）気候変動への対応と環境負荷の低減					
県域からの温室 効果ガス排出量	滋賀県低炭素社会づくり推進計画において、温室効果ガス削減目標「2030 年度において、2013 年度比 23%減の水準を目指す」と定めていることから、2030 年度の目標排出量（1,095 万 t-CO ₂ ）を達成する指標を選定したものの。	(2016) 1,298 万 t- CO ₂	(2020) 1,122 万 t-CO ₂	2016 年度の実績値から、2030 年度の目標値を達成するために、各年度においての目標数値を設定した。	県 CO ₂ ネット ゼロ推進課 調べ
1 人 1 日当たり ごみ排出量	一般廃棄物については、2 R（リデュース・リユース）の取組強化によるごみの減量が目標の一つとなっていることから 2 R の効果を表すこの指標を選んだ。	(2016) 831g	(2021) 826g	実績と第五次滋賀県廃棄物処理計画の目標値を踏まえ、設定した。	第五次滋賀 県廃棄物処 理計画（県 循環社会推 進課）
産業廃棄物の最 終処分量	産業廃棄物については、リデュース・リサイクルの取組の促進による最終処分量の減少が目標の一つとなっていることからこの指標を選んだ。	(2016) 9.0 万トン	(2021) 10.1 万ト ン	実績と第五次滋賀県廃棄物処理計画の目標値を踏まえ、設定した。	第五次滋賀 県廃棄物処 理計画（県 循環社会推 進課）

政策の目標一覧

目標名	この指標を選んだ理由	現状	目標 (2022 年)	目標設定の考え方	データの 出典
政策（３）持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力					
環境保全行動実施率	「守る」と「活かす」の好循環により、結果として「守る」人が増加しているかが重要であるため、この指標を選んだ。	(2018) 76.7%	80.0% 以上	これまでの実績を踏まえ、これを上回る数値を目標とした。	県政モニターアンケート
しが生物多様性 取組認証制度の 認証事業者数 ※ 累計	社会経済活動と生物多様性の保全の両立を図るために、生物多様性に配慮している認証事業者数を指標に選んだ。	(2018) 37 社	100 社	生物多様性しが戦略では、長期目標（2050 年まで）で認証者数 500 者を目標としているため、15 者／年を目標として設定した。	県自然環境 保全課調べ
下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数	琵琶湖の環境保全のノウハウを活用した技術を海外の行政機関や企業に広げることにより、ビジネスチャンス獲得の他、国際貢献にもつながるため、この指標を選んだ。	(2018) 5 社	(2022) 年間 10 社	2021 年度の採択を目指す次期海外技術協力プロジェクトまでは現状程度（5 社）、プロジェクト採択後は新たな地域に拡大（10 社）することを目標に設定した。	県下水道課 調べ